

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：33702

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330227

研究課題名（和文）近代日本における教育情報回路と教育統制に関する総合的研究

研究課題名（英文）Study on the Educational Circuit and Educational Control in Modern Japan

研究代表者

梶山 雅史（Kajiyama, Masafumi）

岐阜女子大学・公私立大学の部局等・教授

研究者番号：60066347

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000 円

研究成果の概要（和文）：近代日本において中央で策定された教育施策を実質的に担ったのは、教育会であった。明治20年前後に全国各地に結成された地方教育会は、県学務課員、師範学校教員、地方名望家、教員から構成され、教育施策の実施について建議・諮問・協議他、教員養成や社会教育など幅広い活動を行った。教育会は自発的結社としての性格を持っていたが、時代の変遷と共にその性質を変え、1930年代以降、国策を積極的に担う翼賛団体に变质した。1947年、中央と地方の教育会の多くは解散する。しかし戦後に再興される事例も生じた。近代日本の教育政策の実態研究において、中間団体としての教育会が果たした多様な機能とその歴史的意味を明らかにし得た。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to make clear the organization and activities of national and local educational associations in modern Japan. They were established in the beginning of the Meiji era as a kind of a free association and had had a wide range of activities to support educational administration. However they had changed their character gradually and during the last World War they supported the militant government. After 1947 most of these associations were dissolved. But we can find many associations which revived around 1950. When we think of the real state of the educational policy in modern Japan, we have to study further on activities of these educational associations.

研究分野：日本教育史

キーワード：教育学 日本教育史 教育会 教育統制 情報回路

1. 研究開始当初の背景

教育会に関する従来の研究においては、地方教育会および中央=全国教育会が中間団体として日本の教育を水路づけてきたことが認められてきたものの、部分的・断片的に研究が行われてきたに過ぎず、その構造と機能を含む全貌を明らかにするには至っていない。

その第一の理由は、とくに教育会組織は全国的に重層的に張り巡らされており、個人研究として行うことは事実上不可能であったからである(全国の地方教育会組織および雑誌をトレースした唯一の研究として渡部宗助(1991年))。

第二の理由は、主たる史料となる地方教育会雑誌分析の困難さである。多岐にわたる雑誌記事进行分析するためには、国レベルの教育政策分析、地方教育の実態把握と並んで、雑誌編集体制の分析が不可欠であり、国レベルの政策分析よりもはるかに多くの作業量が要求されるからである。

本研究においては、地方教育会および中央=全国教育会の中心的機能である教育情報回路機能と教育統制機能という2つの機能に注目することにより、近代日本における教育システム形成の動態分析を行う。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近代日本の教育を実質的に駆動させてきた中央・地方教育会における教育情報回路としての機能と教育統制機能に注目し、教育界における中間団体として機能してきた中央・地方教育会のメカニズムと役割をトータルに解明することにある。近代日本の教育実態を構造的に深部から把握することを企図とする。

一般に、中央で策定された政策・行政を現実的に駆動させるためには、現場の近くで行政を補完する中間的な団体が不可欠である。教育界においてこうした機能を担ったのが中央・地方教育会である。その主たる機能には、教育情報による啓蒙普及・職能開発に関わる側面と教育による国民統制を促進する側面とがあった。この2つの側面の史的展開を、地域の実態に即しながら解明し、近代日本教育における歴史的実相に迫る。

3. 研究の方法

研究の視点は以下の2点である。

(1)教育情報回路としての機能

これまで中央・地方教育会を教育情報回路と見立て、その構造と環流する教育情報の分析を行ってきた。しかし研究が進むにつれ、構造の分析に加え、いわばソフト面である教育情報についてさらに立ち入った分析が重

要であることが認識された。地方教育会は、無資格教員から准教員へ、さらに正教員へと資格付与を目的とした種々の講習会を開設し、さらには師範学校への予備的準備教育のみならず、現職教員の再教育をも担う活動を展開していた。教員養成・研修に関わって、いかなる教育情報が紡ぎ出されたのか。この点を中心として教育会の活動を再検討することが必要になった。

(2)教育統制機能

もう一つの機能が教育統制である。中央・地方教育会は、そのメディアである教育会雑誌等を通じて教育世論、教育政策の形成を行ってきた。しかし日露戦争後、内務省・文部省の地方政策・社会教育政策を担う翼賛機能的性格を強め、昭和期には教員統制団体(山田恵吾(2010年))、戦時翼賛団体となる。ここで言う統制とは、抑圧や弾圧などの強権の発動に基づくようなものではなく、むしろ一定程度、教員・学校・地域の積極性・自発性を調達しつつ、体制内化を図ることを意味する。自発的な恭順を引き出すいっそう洗練された統制である。

これら2つの研究の視点を極めるため、1年間は明治期、2年目は大正期、3年目は昭和期と便宜的に分け、研究を進めることとした。

対象とする事例は、日本国内および旧植民地における教育会とし、25名の研究分担者がそれぞれの担当地域の研究を行い、年に3回の研究会(このうち1回は教育史学会でのコロキウム報告であった)を通して、組織的な研究として方針を確認した。

4. 研究成果

研究成果は多岐にわたるため、ここでは上記(3.研究の方法)の時期区分に応じて、主な研究成果を掲げることとする。

(1)明治期における教育会

明治40年代における東京府教育会の動向を手がかりに、全国=地方教育会の諸組織が緊密な連携を取り始めることを明らかにした。

帝国学制案が帝国議会で提出された明治43年の東京府下における教育会組織の諸活動と教育関係雑誌の記事を手がかりに、教育会組織の重層化と教育関係雑誌の主筆らの活動とを結びつけて検討した。とくに東京府においては教育会組織の重層化が顕著であり、その主要なメンバーには盛んに教育情報の発信を行った曾根松太郎、日下部三之介、樋口勘治郎、多田房之輔らであったことから、教育会雑誌と教育関係雑誌の分析と同時並行的に進める必要性があることを明らかにした。

(2)大正期における教育会

大正期の地方教育会は、郡市レベルで教育研究組織体として活性化。それは、日常的な教育研究の機会を提供し、また准教員や代用教員にとっては、実質的に教員養成・研修の機会をも提供していた。

福島県を事例として掲げよう。大正期の福島県では、会津連合教育会・北部連合教育会・中通六郡連合教育会・東部連合教育会と県内4つの郡市連合教育会が形成された。また、郡内方部会が活発化する。これは教員研究会の基盤組織として近隣数校ほどの範囲で組織されたもので、附小教員を招聘した研究教授などを行い、日常的な教育実践の改善を中心としていた。

その背景として、大正期には正教員不足による代用・女性教員の増加とそれに伴う職能向上の要求、また新思潮の受容など喫緊の教育課題が存在し、郡内方部会や郡連合教育会の活動はこれらに対応する働きをしていたことが明らかとなった。郡内方部会活動は日常の実践に直結した職能向上の機会を提供し、准訓導・代用教員にとっては「教員養成」の場としての機能を果たした。

もう一つの事例として東京府を挙げよう。東京府では若年教員層を中心に既存の教育会から距離をとる者が増えてきた。

東京府では、教員間の「老壮年者対若年者」、「視学・校長対青年教員」という対立構図の中で、若年層は教育会雑誌ではなく、全国的に読者を獲得した民間教育雑誌を講読し、若年層を中心に新教育の思想と実践が広まった。そして若年の教師たちは、既存の教育会の外に活路を求めた。すでに東京府では新教育運動の担い手たちがそれまでの府県教育会から離脱ないし追放されることにより自らの組織と活動の場を持ち始めたことが指摘されているが（渡部宗助 1991）その一因として東京都の教育会が関東連合教育会や全国教育者大会など全国的な拡がりを持つ組織との連携を強めていく過程で、教育会雑誌において地域に根ざした教育情報、あるいは新しい教育情報が量的に乏しくなり、その結果、若年層の教育会離れが進んだと推測できる。

(3) 昭和期における教育会

昭和期の教育会は、戦時翼賛団体として機能する。1930年～31年に戦時翼賛体制へと転換する。その背景には大正自由教育に対する弾圧とその後の教員に対する統制があった。

岐阜県を事例として掲げよう。日中戦争の拡大とともに、地方教育会は戦時翼賛団体として皇国民の錬成を至上任務とするに至るが、その過程を岐阜県教育会雑誌の記事に基づきながら分析した。1930年8月、大正新教育思潮の流れを汲む「新興綴方講習会」が岐阜県女子師範学校講堂で開催され、全国から800人を越える参加者で活況を呈したが、講習会終了後、主催者の中心的教師たちは治安

当局から取調べを受け、地方校へ分散左遷される。その後の綴方教育関係記事は書き手も内容も大きく変質する。

また1931年9月の満州事変後、機関誌『岐阜県教育』編集者松永昇は「皇室中心主義の強張を望む」を執筆し、編集方針の明確な転換を図った。これらの顕著な事象から、1930-31年が岐阜県教育会の転換点であったことを明らかにした。

(4) 戦後に存続する教育会

全国=地方教育会は、戦後に解散するケースが多い。解散した事例でも戦後に教育会的な組織が再生する事例が認められる（たとえば東京都、秋田県、福島県、群馬県、神奈川県など）。これらの組織は、郡市レベルにおいて教員を中心とする地域の教育研究組織として再組織されるが、地域的には戦前の郡市教育会と重なるケースが多い。

群馬県を事例として掲げよう。群馬県においては、県教育会は1947年9月に解散する。その際、県教育会は教員組合に「一本化」し、文化的活動の継承を託すものの、教員組合は文化的活動よりも労働運動を優先させた。その結果、県レベルでの教育研究活動は、停止するに至り、教員たちは郡市レベルで教育研究活動を開始する。文化的活動は郡市レベルで継承されることになり、その際、戦前から戦後にかけて教育研究活動を担ってきた郡市教育会を基盤として、郡市レベルで教育会的な組織が再建される。戦前の地方教育会組織が、地域の教育研究組織として復活するに至ったことを明らかにした。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 41 件）

梶山 雅史、1930年代初頭における岐阜県教育会の動向 - 「岐阜県教育」による年表作成を通して -、『近代日本における教育情報回路と教育統制に関する総合的研究 中間報告書』2、2014、1-30 頁、査読無

梶山 雅史、近代日本に於ける教育情報回路と教育統制(3)、教育史学会『会報』、2014、8-9 頁、査読無

梶山 雅史、近代日本における教育情報回路と教育統制(2)、教育史学会『会報』、2013、8 頁、査読無

梶山 雅史、近代日本における教育情報回路と教育統制(1)、教育史学会『会報』、2012、8-9 頁、査読無

梶山 雅史、評論 藤澤健一著「九州沖縄八県連合教育会の研究 - 通史的展望から見た組織的性質の解明 - 」、『日本教育史研究』32、2013、121-125 頁、査読無

梶山 雅史、学校所蔵資料の収集・活用と保存 - サマーセミナーに参加して - 、『日本教育史往来』207、2013、6-7 頁、査読無

伊藤 純郎、満蒙開拓青少年義勇軍と信濃教育会覚書き、信濃史学会『信濃』65-11、2013、909-930 頁、査読有

伊藤 純郎、二・四事件以後の信州教育素描、信濃 64-11、1-13 頁、2012、査読有

板橋 孝幸、奈良県教育会の創設とその活動 - 機関誌の分析を中心に - 、『奈良教育史研究』15、1-13 頁、2013、査読無

陳 虹彬、日本統治下台湾人用国語教科書と国定教科書の比較研究(その2)、『平安女学院大学研究年報』13、2013、1-9 頁、査読有

清水 禎文、群馬県教育会の終焉と戦後における教育諸団体の結成、『東北大学大学院教育学研究科研究年報』62-2、269-295 頁、2014、査読無

須田 将司、昭和戦前期福島県教育会雑誌目次集成(解説)、『近代日本における教育情報回路と教育統制に関する総合的研究 中間報告書』2、2014、103-148 頁、査読無

山田 恵吾、1930 年代における地方教育会雑誌の特質 - 茨城県教育会『茨城教育』の記事分析を通して - 、埼玉大学紀要(教育学部)62-1、55-69 頁、2013、査読無

照屋 信治、1930 年代前半沖縄における郷土教育の思想と実践 豊川善暉と「沖縄人」意識の行方、『沖縄キリスト教学院大学論集』9、2012、1-12 頁、査読無

他 27 件

〔学会発表〕(計 38 件)

梶山 雅史、近代日本における教育情報回路と教育統制に関する研究(3) 昭和期戦時翼賛団体としての教育会 - 岐阜県の事例から - 、教育史学会第 58 回大会、2014.10.5、日本大学文理学部(東京都・世田谷区)

梶山 雅史、近代日本における教育情報回路と教育統制に関する研究(2)、教育史

学会第 57 回大会、2013.10.14、福岡大学(福岡県・福岡市)

梶山 雅史、近代日本における教育情報回路と教育統制に関する研究(1)、教育史学会第 56 回大会、2012.9.23、お茶の水女子大学(東京都・文京区)

清水 禎文、地方教育会の終焉と戦後における教育諸団体の結成、教育史学会第 58 回大会、2014.11.5、日本大学文理学部(東京都・世田谷区)

山本 和行、「国家教育」論の「植民地教育」への変容 - 1890 年代を中心に - 、日本研究会、2013.11.2、国立台湾大学(台湾・台北市)

佐藤 高樹、教師の教育研究活動の拡がりとは地方教育会 - 東京府を事例に - 、教育史学会第 57 回大会、2013.10.14、福岡大学(福岡県・福岡市)

白石 崇人、帝国教育会結成直後の教員養成事業 - 指導的小学校教員の学習意欲・団結心・自立心への働きかけ、教育史学会第 57 回大会、2013.10.13、福岡大学(福岡県・福岡市)

須田 将司、大正期福島県全域における郡内方部会・郡市連合教育会の展開、教育史学会第 57 回大会、2013.10.14、福岡大学(福岡県・福岡市)

他 20 件

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

梶山 雅史 (KAJIYAMA MASAFUMI)
岐阜女子大学・文化創造学部・教授
研究者番号：60066347

(2)研究分担者

伊藤 純郎 (ITO JUNRO)
筑波大学・人文社会系・教授
研究者番号：00250994

服部 晃 (HATTORI AKIRA)
岐阜女子大学・文化創造学部・教授
研究者番号：00387458

竹内 敏晴 (TAKEUCHI TOSHIHARU)
実践女子短期大学・その他の学部・教授
研究者番号：00413063

板橋 孝幸 (ITABASHI TAKAYUKI)
奈良教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：00447210

白石 崇人 (SHIRAISHI TAKATO)
広島文教女子大学・人文社会学部・准教授
研究者番号：00512568

金井 徹 (KANAI TOHRU)
尚絅学院大学・総合人間学部・講師
研究者番号：00532087

須田 将司 (SUDA MASASHI)
東洋大学・文学部・准教授
研究者番号：00549678

山本 和行 (YAMAMOTO KAZUYUKI)
天理大学・人間学部・准教授
研究者番号：00584799

新谷 恭明 (SHINNYA YASUAKI)
九州大学・基幹教育院・教授
研究者番号：10154402

森川 輝紀 (MORIKAWA TERUMICHI)
福山市立大学・教育学部・教授
研究者番号：20008741

清水 禎文 (SHIMIZU YOSHIFUMI)
東北大学・大学院教育学研究科・助教
研究者番号：20235675

佐藤 高樹 (SATO TAKAKI)
帝京大学・教育学部・講師
研究者番号：20549711

佐藤 幹男 (SATO MIKIO)
石巻専修大学・人間学部・教授
研究者番号：30142904

前田 一男 (MAEDA KAZUO)
立教大学・文学部・教授
研究者番号：30192743

山田 恵吾 (YAMADA KEIGO)
埼玉大学・教育学部・准教授
研究者番号：30312804

軽部 勝一郎 (KARUBE KATSUICHIRO)
熊本学園大学・経済学部・准教授
研究者番号：30441893

坂本 紀子 (SAKAMOTO NORIKO)
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号：40374748

笠間 賢二 (KASAMA KENNJI)
宮城教育大学・教育学部・教授
研究者番号：50161013

山谷 幸司 (YAMATANI KOJI)
仙台大学・体育学部・教授
研究者番号：50200704

大迫 章史 (OHSAKO AKIFUMI)
仙台白百合女子大学・人間学部・准教授
研究者番号：60382686

陳 虹彬 (CHIN KOBUN)
平安女学院大学・国際観光学部・講師
研究者番号：60534849

照屋 信治 (TERUYA SHINJI)
沖縄キリスト教学院大学・人文学部・准教授
研究者番号：70612498

谷 雅泰 (TANI MASAYASU)
福島大学・人間発達文化学類・教授
研究者番号：80261717

近藤 健一郎 (KONDO KENICHIRO)
北海道大学・大学院教育学研究家・准教授
研究者番号：80291582

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

渡部 宗助 (WATANABE SOUSUKE)

千葉 昌弘 (CHIBA MASAHIRO)